

浪江町 重点要望事項

(帰町に向けた環境整備)

1. 雇用確保のための具体的な産業誘致

2. 生活環境の整備のための公的な医療機関の設置

(安心した住環境の整備)

3. 被災者の安心した住環境の整備

- ①復興公営住宅の早期整備と応急仮設住宅からの速やかな移行促進
- ②県外避難者の継続的な住居の確保及び住宅支援制度の拡充
- ③応急仮設住宅の経年劣化に伴う再点検及び耐久性・居住性の強化

(原発被災自治体の再生に向けた制度確立)

4. 自治体財政運営に対する恒久的な制度保障と継続的な人的支援

浪江町 重点要望事項（追加）

（借上げ住宅制度の改善）

5. 借上げ住宅制度の改善

- ①契約更新の確実な実施
- ②住み替えの場合の基準の緩和

復興に関する要望事項検討内容（中間・結果）

番号：13-04-

要望受付日	年 月 日	要望回答日	年 月 日
要望件名			
県連復興本部	国会議員団担当議員		
	県連政調担当部会名		

要望者名称	浪江町（重点要望1）		
代表者	浪江町長 馬場 有	担当者	復興推進課 蒲原復興企画係長
所在地	二本松市北トロミ573		
連絡先	電話番号	0243-62-0123	FAX番号 0243-22-4218
要望事項	雇用確保のための具体的な産業誘致		
要望事項	内 容	<p>若い世代や子育て世代の浪江町への帰還促進のためには、働く場の確保が必須である。</p> <p>既存産業の再生とともに、復興の柱となるべき企業、研究機関等の立地をお願いしたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●再生可能エネルギー産業の集積、 ●再生可能エネルギーの普及と併せた蓄電池関連産業の集積 ●放射線汚染に関する研究施設の設置 <p style="text-align: right;">要望書等 添付(<input checked="" type="checkbox"/> / 無)</p>	
	関連法令		
	所要経費（概算）		
	スケジュール		
	希望回答期限	平成25年5月末	
要望先省庁・県	省庁名		担当部署
	担当者		連絡先

要望事項	現状・背景	<ul style="list-style-type: none"> ○「働く場がないこと」が帰ることが困難とする大きな理由となっている。 ○当地域では今回の災害により原発関連の雇用形態が崩壊した。 ○地域経済再生のためには、それに代わる若い世代が将来を期待でき、継続的な雇用を生み出す大規模な産業の集積が必要。 ○国・県が主体となり既存企業を継続支援するとともに、新たな企業の立地を促進し雇用の場を確保することが必要である。 ○放射性物質汚染等の不安を払拭するためには、専門的知見からの情報や新技術による対策が明らかにされることが必要。 ○そのためにも災害対策に関する研究施設の設置が重要となる。
	問題・課題	除染が進まない中での企業誘致及び雇用の場が無いことによる帰町の遅れ

要望 先か らの 回答 内容	省庁・県 回答日					
	回答省庁・県	省庁等名称			担当部署	
		担当者			連絡先	
	回答区分	可/不可/その他	記述			
	措置事業名等			関連法令等		
	事業・改正内容					
	予算（概算）					
	スケジュール					
その他事項・付記						

【ふくしま復興本部意見】

--

【国会議員団 ふくしま復興会議意見】

--

復興に関する要望事項検討内容（中間・結果）

番号：13-04-

要望受付日	年 月 日	要望回答日	年 月 日
要望件名			
県連復興本部	国会議員団担当議員		
	県連政調担当部会名		

要望者名称		浪江町（重点要望2）	
代表者	浪江町長 馬場 有	担当者	復興推進課 蒲原復興企画係長
所在地	二本松市北トロミ573		
連絡先	電話番号	0243-62-0123	FAX番号 0243-22-4218
要望事項		生活環境の整備のための公的な医療機関の設置	
要望事項	内 容	<p>町民が帰町を判断する上で重要視するものとして「健康への不安」があげられる。帰町を促進するためには、除染やインフラ復旧が重要であることはいうまでもないが、住民の恒久的な健康管理を行う医療施設が整備されないことには真に安心した暮らしを取り戻すことは出来ない。</p> <p>全町避難の中から帰町開始時に併せ民間医療施設が再開することは非常に困難であることから、安定した医療体制の確保のためにも国設・国営での診療施設の整備をお願いしたい。</p> <p>また、放射線に対する不安を払拭するためにも、放射線に特化した医療施設や研究施設の設置をお願いしたい。</p> <p style="text-align: right;">要望書等 添付(<input checked="" type="checkbox"/> / 無)</p>	
	関連法令		
	所要経費（概算）		
	スケジュール		
	希望回答期限	平成25年5月末	
要望先省庁・県	省庁名		担当部署
	担当者		連絡先

要望事項	現状・背景	<p>○住民意向調査（平成25年1月）において、戻らないと決めている方の、その理由には「医療機関の不安」を上げる者が54.8%を占めている。</p> <p>○帰還促進のためには安心して身近に通える医療機関は絶対に必要である。（放射線量・原発の安全性の不安、住宅の汚損・劣化に次いで多い数値）</p>
	問題・課題	<p>津波被災、原発被災を受けている事情から、民間医療機関の再開には内装工事、配管設備、空調・電気設備の復旧工事には多額の費用がかかる見通し。帰町開始時に再投資しての営業再開は困難。</p>

要望 先か らの 回答 内容	省庁・県 回答日					
	回答省庁・県	省庁等名称			担当部署	
		担当者			連絡先	
	回答区分	可/不可/その他	記述			
	措置事業名等				関連法令等	
	事業・改正内容					
	予算（概算）					
	スケジュール					
その他事項・付記						

【ふくしま復興本部意見】

--

【国会議員団 ふくしま復興会議意見】

--

復興に関する要望事項検討内容（中間・結果）

番号：13-04-

要望受付日	年 月 日	要望回答日	年 月 日
要望件名			
県連復興本部	国会議員団担当議員		
	県連政調担当部会名		

要望者名称		浪江町（重点要望3）			
代表者		浪江町長 馬場 有	担当者	復興推進課 蒲原復興企画係長	
所在地		二本松市北トロミ573			
連絡先		電話番号	0243-62-0123	FAX番号	0243-22-4218
要望事項		被災者の安心した住環境の整備			
要望事項	内 容	① 復興公営住宅の早期整備と応急仮設住宅からの速やかな移行促進 ② 県外避難者の継続的な住居の確保及び住宅支援制度の拡充 ③ 応急仮設住宅の経年劣化に伴う再点検及び耐久性・居住性の強化 要望書等 添付（ <input checked="" type="checkbox"/> / 無）			
	関連法令	災害救助法			
	所要経費（概算）				
	スケジュール				
	希望回答期限	平成25年5月末			
要望先省庁・県		省庁名		担当部署	
		担当者		連絡先	

要望事項	現状・背景	<ul style="list-style-type: none"> ○ 仮設住宅での長期にわたる避難生活はストレスが多いため、一刻も早く恒久住宅での安定した暮らしが可能となるよう復興公営住宅を早期に整備し、速やかに移行していくことが重要である。 ○ 借り上げ住宅に関しては、住み替え等の制度制限により自費でアパートを借りざるを得ない状況があり、賠償内容が不透明なことも相まって高齢等を理由に契約ができないケースが多くなっている。 ○ さらに県外へ避難している方は避難先自治体によって住宅支援制度が異なることから、支援が受けられないケースが生じている。 ○ このことから災害救助法以外に原子力災害の実情に即した住宅支援制度が必要である。 ○ 応急仮設住宅は災害救助法で2年の使用期間とされていることから構造上、基礎が無いなど耐久性が無く、木製杭が腐食することが懸念される。復興公営住宅の整備及び移行が終了するにはまだ時間がかかると考えられることから、経年劣化に係る再点検及び耐久性・居住性の強化が必要。

問題・課題	<p>① 復興公営住宅の早期整備と応急仮設住宅からの速やかな移行促進</p> <p>(1) 早急な入居基準、募集要項の構築と入居スキームの提示</p> <p>(2) 県主体による災害公営住宅の管理運営</p> <p>(3) 復興公営住宅の家賃無償化</p> <p>(4) コミュニティの維持</p> <p>② 県外避難者の継続的な住居確保及び住宅支援制度の拡充</p> <p>(5) 避難先での住宅確保に関する支援策の構築</p> <p>(6) 生活再建が難しい被災者に対する住宅支援策の構築</p> <p>(7) 借上げ住宅再契約事務の簡素化</p> <p>③ 応急仮設住宅の経年劣化に伴う再点検及び耐久性・居住性の強化</p>
-------	---

要望 先か らの 回答 内容	省庁・県 回答日					
	回答省庁・県	省庁等名称			担当部署	
		担当者			連絡先	
	回答区分	可/不可/その他	記述			
	措置事業名等			関連法令等		
	事業・改正内容					
	予算（概算）					
	スケジュール					
その他事項・付記						

【ふくしま復興本部意見】

【国会議員団 ふくしま復興会議意見】

復興に関する要望事項検討内容（中間・結果）

番号：13-04-

要望受付日	年 月 日	要望回答日	年 月 日
要望件名			
県連復興本部	国会議員団担当議員		
	県連政調担当部会名		

要望者名称		浪江町（重点要望4）				
代表者		浪江町長 馬場 有	担当者	復興推進課 蒲原復興企画係長		
所在地		二本松市北ト口ミ573				
連絡先		電話番号	0243-62-0123	FAX番号	0243-22-4218	
要望事項		自治体財政運営に対する恒久的な制度保障と継続的な人的支援				
要望事項	内 容	<p>中長期的な財政運営を確実に図るため、一時的な交付金等の措置に留まらない、恒久的な財政保障制度を構築いただきたい。</p> <p>上水道事業については、使用料等の収入が見込めない状況が続いているが起債の返還は否応なしに迫られており、復旧事業の遂行にも支障が出るおそれがあることから、起債の返還について、返還猶予や免除、利子補給などの手当てをお願いしたい。</p> <p>また、平成25年度の新規採用による職員確保に関わらず、職員数の不足が見込まれる。特に、被害家屋調査、津波被災地の用地対策、災害復旧事業等において土木技術職・専門職の確保が必要となる。他自治体からの人的支援について要望する職種・人数が確保できるよう措置願いたい。</p> <p style="text-align: right;">要望書等 添付(<input checked="" type="checkbox"/> / 無)</p>				
	関連法令					
	所要経費(概算)					
	スケジュール					
	希望回答期限	平成25年5月末				
要望先省庁・県		省庁名			担当部署	
		担当者			連絡先	

要望事項	現状・背景	<p>○現状は特別交付税等の対応でしのいでいるが、恒久的な制度構築が未着手となっている。人口が回復するまでは、少ない人口で従来の固定経費を按分せざるをえない状況であり、過度な住民負担を多くの住民は懸念している。</p> <p>○町民の帰還のために必須となる上水道事業については、使用料等の収入が見込めない状況が続いているとともに、未だ賠償金が支払われていない。しかしながら起債の返還は否応なしに迫られており、収入がない中で資金の手当てができない状況にあることから、復旧事業の遂行にも支障が出る。</p> <p>○現在、任期付き職員や職員採用については、交付税措置されているが、職員採用に係る交付税措置を帰町するまで措置されることや、他自治体からの人的支援において、派遣元、派遣先の自治体において発生する人件費、宿泊費等の増加分について適正な財政措置（交付税措置の継続）がなされることが必要。</p>
------	-------	---

問題・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・長期的な負の影響が続くことによる住民不安の解消 ・任期付き職員や職員採用の交付税措置、職員採用に係る交付税措置の継続 ・派遣元自治体の財政支援
-------	--

要望 先か らの 回答 内容	省庁・県 回答日					
	回答省庁・県	省庁等名称			担当部署	
		担当者			連絡先	
	回答区分	可/不可/その他	記述			
	措置事業名等			関連法令等		
	事業・改正内容					
	予算（概算）					
	スケジュール					
	その他事項・付記					

【ふくしま復興本部意見】

【国会議員団 ふくしま復興会議意見】

復興に関する要望事項検討内容（中間・結果）

番号：13-04-

要望受付日	年 月 日	要望回答日	年 月 日
要望件名			
県連復興本部	国会議員団担当議員		
	県連政調担当部会名		

要望者名称	浪江町（重点要望5）		
代表者	浪江町長 馬場 有	担当者	復興推進課 蒲原復興企画係長
所在地	二本松市北トロミ573		
連絡先	電話番号	0243-62-0123	FAX番号 0243-22-4218
要望事項	県内借上げ住宅に関する制度等の改善		
要望事項	内 容	①契約更新の確実な実施 ②住み替えの場合の基準の緩和 要望書等 添付（有 / 無）	
	関連法令	災害救助法	
	所要経費（概算）		
	スケジュール		
	希望回答期限	平成25年5月末	
要望先省庁・県	省庁名		担当部署
	担当者		連絡先

要望事項	現状・背景	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内の借上げ住宅には、約4,200世帯の町民が暮らしている。 ○ 中でもいわき市には、893世帯（4/17 現在）と最も多くの町民が避難しており、双葉郡の他の町村からの避難者も多いため住宅事情が逼迫している。 ○ 住宅の需要が高まる中、貸し主の中には、賃料が固定されている借上げ住宅にこれ以上の協力はしないと契約更新を拒否するケースが出てきている。 ○ また、大手仲介業者の中には、今後借上げ住宅には協力しないと明言するところもある。 ○ 来年の3月には大量の契約更新が見込まれており、契約更新がなされなければ、大勢の人が退去を迫られる事態になる。 ○ 借上げ住宅の住み替えに関しては、1度だけで、しかも県外から県内への移動、就職等に伴い地元になくなる場合のみとの基準が示されている。 ○ 避難当初やっとの思いで探した物件が手狭で、ストレスが多く住環境を改善したい場合や、仕事や学校の関係でやむを得ず何度も移動しなければならない場合など、現行制度では対応が出来ない。 ○ 上記住み替えの場合、東京電力では家賃の賠償を確約しているにもかかわらず

	<p>らず、相談窓口では就労、就学による移動は対象にならないと回答するなどあいまいで不誠実な対応に終始。</p> <p>○ また、賠償が不透明なため、高齢者や無職者の場合は、契約ができない。</p> <p>○ 町にも4月以降、住み替えに関して数十件の問い合わせが寄せられているが、ほとんどの要望に対しノーと言わざるを得ない状況。</p> <p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの足音がうるさいと苦情を言われ、そのことで妻と子どもが体調を崩してしまい引っ越そうとしたが、すでに1度住み替えをしており、借上げは対象外。通常のアパートも無職であるため貸せないと言われた。 ・病気がちで目が悪い父がおり、今まで2階暮らしを我慢して、やっと自分で条件の良い住居を見つけたが住環境の改善であり住み替え不可と言われた。
問題・課題	<p>①固定的な家賃基準、低廉な仲介手数料</p> <p>②宅建業協会、大手不動産業者等との連絡調整不足</p> <p>③高齢者や無職者などの弱者に対しても一律の基準を適用していること</p>

要望 先か らの 回答 内容	省庁・県 回答日					
	回答省庁・県	省庁等名称			担当部署	
		担当者			連絡先	
	回答区分	可/不可/その他	記述			
	措置事業名等			関連法令等		
	事業・改正内容					
	予算(概算)					
	スケジュール					
その他事項・付記						

【ふくしま復興本部意見】

--

【国会議員団 ふくしま復興会議意見】

--

浪江町 要望事項

I 復興庁及び福島県のさらなる機能強化、政府が一丸となった福島再生への取組み

1. 復興庁及び福島復興再生総局、福島復興再生総括本部の各省庁に対する指導権限の強化
2. 復興庁内の原発災害対応体制の強化
3. 迅速に原子力災害に対応するため、福島復興再生総局へのより一層の権限と体制強化
4. 広域行政としての福島県の役割の明確化と復興へのリーダーシップの発揮

II 被災者の生活に寄り添った制度、福島の再生、復旧・復興に向けた制度の再構築

1. 被災者の安心した住環境の整備

- ①復興公営住宅の早期整備と応急仮設住宅から災害公営住宅等への速やかな移行促進
 - (1) 災害公営住宅の家賃無償化
 - (2) 県主体による災害公営住宅の管理運営
 - (3) コミュニティ維持
 - (4) 早急な入居基準、募集要項の構築と入居までのスキームの提示
- ②県外避難者の継続的な住居確保及び住宅支援制度の拡充
 - (1) 避難先での住宅確保に関する支援制度の構築
 - (2) 生活再建が難しい被災者に対する住宅支援策の構築
 - (3) 借上げ住宅再契約事務の簡素化
- ③応急仮設住宅の経年劣化に伴う再点検及び耐久性・居住性の強化

2. 原発避難者特例法の拡充と確実な制度運用

- ①原発避難者特例法の地域支援事業の実施促進
 - (1) 原発避難者特例法の実施状況の確認と実施促進
 - (2) 原発避難者特例法に伴う要介護認定事務の実施促進
- ②原発避難者特例法の特例事務の拡大
 - (1) 地域活動支援センターの委託事務
 - (2) 障がい者への高速道路割引申請事務
 - (3) 避難市町村での住民基本台帳カードの申請・発行
- ③原発避難者特例法に伴う情報のフィードバック
 - (1) 障害手帳の交付事務の情報提供
 - (2) ひとり親家庭医療費助成事業の情報提供
 - (3) 重度障害児童福祉手当に関する情報提供
 - (4) 保育料減免措置に関する情報提供

3. 原子力災害に特化した予算の構築

4. 復興交付金制度の原子力被災地での活用見直し

Ⅲ 福島第一原子力発電所事故の収束と総合的な放射能汚染対策の実施

1. 福島第一原子力発電所の廃炉までのリスクコミュニケーション
2. 徹底的な除染の実施、山林や河川を含めた実施、継続実施
3. 放射性廃棄物・汚染土壌等（建設副産物含）の減容化の早期実施
4. 飲料水等の安全と安心の確保

Ⅳ 住民の生活再建に向けた制度の構築

1. 原子力損害賠償紛争審査会の議論の再開と、新基準の追加
2. 精神的損害の項目追加
3. 賠償によらない政府による支援策と諸経費の課税免除
4. 災害関連給付事業の基準の緩和
 - ①被災者生活再建支援金の長期避難認定の適用
 - ②災害援護資金貸付の回収リスク負担軽減
5. 損害賠償未請求者への対応策の強化
6. 事業継続・再開のための補助金や支援策の強化
 - ①原発避難者の事業再開へ向けた補助事業の見直しと新たな支援策の創設
 - ②起業を希望する原発避難者への支援策の創設
 - ③県外避難者の事業再開・起業者への支援策の創設

Ⅴ 住民の長期的な健康管理に向けた取組みと子どもたちの心のケアの強化

1. 長期的な医療保障制度の構築
2. 生活環境の整備のための公的な医療機関の設置
3. 全国各地域における被ばく検査態勢の構築
4. 要介護認定者に対する支援制度の構築
5. 子どもたちの絆づくり支援の強化
6. スクールカウンセラーの常勤配置

Ⅵ ふるさと浪江の再生のためのインフラ整備

1. 主要幹線道路の抜本的改良と早期復旧
 - ①国道114号の抜本的な改良
 - ②県道391号線（浜街道）の早期復旧
 - ③県道落合浪江線の早期復旧
2. 津波被災地の再生促進のためのインフラ整備
 - ①防潮堤の早急な整備
 - ②請戸漁港及び関連施設の復旧

Ⅶ 原発被災自治体の再生に向けた制度確立

1. 自治体財政運営に対する恒久的な制度保障
2. 帰町するまでの継続的な人的支援
3. 収入確保・雇用確保のための具体的な産業誘致

復興に関する要望事項検討内容（中間・結果）

番号：13-04-

要望受付日	年 月 日	要望回答日	年 月 日
要望件名			
県連復興本部	国会議員団担当議員		
	県連政調担当部会名		

要望者名称		浪江町 (I-1)			
代表者		浪江町長 馬場 有	担当者	復興推進課 蒲原復興企画係長	
所在地		二本松市北トロミ573			
連絡先		電話番号	0243-62-0123	FAX番号	0243-22-4218
要望事項		復興庁及び福島復興再生総局、福島復興再生総括本部の各省庁に対する指導権限の強化			
要望事項	内 容	各省庁が本来の担当分野での解決を果たすことができるよう、復興庁及び福島復興再生総局、福島復興再生総括本部の権限の強化を図ること。 要望書等 添付(<input checked="" type="checkbox"/> / 無)			
	関連法令				
	所要経費(概算)				
	スケジュール				
	希望回答期限	平成25年5月末			
要望先省庁・県		省庁名		担当部署	
		担当者		連絡先	

要望事項	現状・背景	原子力災害の課題が山積するものの、各省庁が積極的に対応する状況に至っていない。
	問題・課題	原発災害被災自治体が孤立する状況にある。総理直轄となる位置づけを強め、各省庁に対する指導権限の確立と強化を図っていただきたい。

要望 先か らの 回答 内容	省庁・県 回答日					
	回答省庁・県	省庁等名称			担当部署	
		担当者			連絡先	
	回答区分	可/不可/その他	記述			
	措置事業名等			関連法令等		
	事業・改正内容					
	予算（概算）					
	スケジュール					
その他事項・付記						

【ふくしま復興本部意見】

--

【国会議員団 ふくしま復興会議意見】

--

復興に関する要望事項検討内容（中間・結果）

番号：13-04-

要望受付日	年 月 日	要望回答日	年 月 日
要望件名			
県連復興本部	国会議員団担当議員		
	県連政調担当部会名		

要望者名称	浪江町 (I-2)		
代表者	浪江町長 馬場 有	担当者	復興推進課 蒲原復興企画係長
所在地	二本松市北トロミ573		
連絡先	電話番号	0243-62-0123	FAX番号 0243-22-4218
要望事項	復興庁内の原発災害対応体制の強化		
要望事項	内 容	<p>全省庁からさらに一層、第一線級の人材を集中投入するとともに、原発災害克服のための施策体系を整理し、それに応じた組織体制を構築していただきたい</p> <p style="text-align: right;">要望書等 添付(<input checked="" type="checkbox"/> / 無)</p>	
	関連法令		
	所要経費(概算)		
	スケジュール		
	希望回答期限	平成25年5月末	
要望先省庁・県	省庁名		担当部署
	担当者		連絡先

要望事項	現状・背景	原子力災害の政策課題を、誰でも理解できるよう体系的に管理し、各省庁を巻き込み具体的な解決策を立案する体制となっていない
	問題・課題	実現するためにも、課題解決能力と意識に富んだ人材リソースの活用をさらに強化するとともに、担当分野ごとの班編制を強化し、目に見える形で進展させることが必要

要望 先か らの 回答 内容	省庁・県 回答日					
	回答省庁・県	省庁等名称			担当部署	
		担当者			連絡先	
	回答区分	可/不可/その他	記述			
	措置事業名等			関連法令等		
	事業・改正内容					
	予算（概算）					
	スケジュール					
その他事項・付記						

【ふくしま復興本部意見】

--

【国会議員団 ふくしま復興会議意見】

--

復興に関する要望事項検討内容（中間・結果）

番号：13-04-

要望受付日	年 月 日	要望回答日	年 月 日
要望件名			
県連復興本部	国会議員団担当議員		
	県連政調担当部会名		

要望者名称	浪江町（I-3）			
代表者	浪江町長 馬場 有	担当者	復興推進課 蒲原復興企画係長	
所在地	二本松市北トロミ573			
連絡先	電話番号	0243-62-0123	FAX番号	0243-22-4218
要望事項	迅速に原子力災害に対応するため、福島復興再生総局へのより一層の権限と体制強化			
要望事項	内 容	原子力災害対策へ迅速な対応を図るため、被災地の課題や実情を把握している福島復興再生総局のさらなる権限と体制強化を願いたい 要望書等 添付(<input checked="" type="checkbox"/> / 無)		
	関連法令			
	所要経費(概算)			
	スケジュール			
	希望回答期限	平成25年5月末		
要望先省庁・県	省庁名		担当部署	
	担当者		連絡先	

要望事項	現状・背景	被災地の状況について、復興庁本庁や福島復興再生総括本部では把握が困難であり課題への迅速な対応が得られていない
	問題・課題	福島復興再生総局が現地の実態を踏まえて復興庁本庁等と課題認識を共有するため体制強化を願いたい

要望 先か らの 回答 内容	省庁・県 回答日					
	回答省庁・県	省庁等名称			担当部署	
		担当者			連絡先	
	回答区分	可/不可/その他	記述			
	措置事業名等			関連法令等		
	事業・改正内容					
	予算（概算）					
	スケジュール					
その他事項・付記						

【ふくしま復興本部意見】

--

【国会議員団 ふくしま復興会議意見】

--

復興に関する要望事項検討内容（中間・結果）

番号：13-04-

要望受付日	年 月 日	要望回答日	年 月 日
要望件名			
県連復興本部	国会議員団担当議員		
	県連政調担当部会名		

要望者名称	浪江町 (I-4)		
代表者	浪江町長 馬場 有	担当者	復興推進課 蒲原復興企画係長
所在地	二本松市北トロミ573		
連絡先	電話番号	0243-62-0123	FAX番号 0243-22-4218
要望事項	広域行政としての福島県の役割の明確化と復興へのリーダーシップの発揮		
要望事項	内 容	<p>本災害から復興していくにあたって、国・県・市町村が一丸となって取り組むことが必要不可欠であり、そのためにも県としても3人4脚体制の強化を図るとともに、現在、主に国対市町村という構図で議論されている地域の復興策について、より主体的に参画していただきたい。</p> <p>また、地域再生のための課題の大きさ、困難さ、原子力災害の特殊性を考慮して、相双地域再生のための具体的な取組み、施策を整理した計画、プランを総合計画の下部計画として策定願いたい。</p> <p style="text-align: right;">要望書等 添付(<input checked="" type="checkbox"/> / 無)</p>	
	関連法令		
	所要経費(概算)		
	スケジュール		
	希望回答期限	平成25年5月末	
要望先省庁・県	省庁名		担当部署
	担当者		連絡先

要望事項	現状・背景	原子力災害被災自治体の課題解決にあたって、福島県の立ち位置や役割が不明瞭であるとともに、地域課題解決のために主体的な施策展開が図られているとは言い難い。
	問題・課題	復興にあたっての姿勢が、全県的な視点、立場のものに終始しており、課題解決に向けての焦点がぼやけている印象である。それぞれの地域課題をこれまで以上に深く掘り下げ、広域調整にあたるとともに、福島県としての主体的をより強化する必要がある。

要望 先か らの 回答 内容	省庁・県 回答日				
	回答省庁・県	省庁等名称		担当部署	
		担当者		連絡先	
	回答区分	可/不可/その他	記述		
	措置事業名等		関連法令等		
	事業・改正内容				
	予算（概算）				
	スケジュール				
その他事項・付記					

【ふくしま復興本部意見】

--

【国会議員団 ふくしま復興会議意見】

--

復興に関する要望事項検討内容（中間・結果）

番号：13-04-

要望受付日	年 月 日	要望回答日	年 月 日
要望件名			
県連復興本部	国会議員団担当議員		
	県連政調担当部会名		

要望者名称		浪江町（Ⅱ-1）			
代表者		浪江町長 馬場 有	担当者	復興推進課 蒲原復興企画係長	
所在地		二本松市北トロミ573			
連絡先		電話番号	0243-62-0123	FAX番号	0243-22-4218
要望事項		被災者の安心した住環境の整備			
要望事項	内 容	① 住宅支援制度の拡充と復興公営住宅の早期整備 ② 応急仮設住宅から災害公営住宅等への速やかな移行促進 ③ 応急仮設住宅の経年劣化に伴う再点検及び耐久性・居住性の強化 要望書等 添付（ <input checked="" type="checkbox"/> / 無）			
	関連法令	災害救助法			
	所要経費（概算）				
	スケジュール				
	希望回答期限	平成25年5月末			
要望先省庁・県		省庁名		担当部署	
		担当者		連絡先	

要望事項	現状・背景	住み替え等の制度制限により自費でアパートを借りざるを得ない状況があり、その対応は賠償によるとされているが、賠償内容が不透明なことから高齢等を理由に借りられないケースが多くなっている。このことから早急な災害公営住宅の建設が必要となるが、建設が進んでいないのが現状。しっかりと住宅が確保できる制度づくりが求められている。
	問題・課題	(1) 災害公営住宅の家賃無償化 (2) 県主体による災害公営住宅の管理運営 (3) コミュニティの維持 (4) 早急な入居基準、募集要項の構築と入居スキームの提示 (5) 避難先での住宅確保に関する支援策の構築 (6) 生活再建が難しい被災者に対する住宅支援策の構築 (7) 借上げ住宅再契約事務の簡素化 (8) 応急仮設住宅の経年劣化に伴う再点検及び耐久性・居住性の確保

要望 先か らの 回答 内容	省庁・県 回答日					
	回答省庁・県	省庁等名称			担当部署	
		担当者			連絡先	
	回答区分	可/不可/その他	記述			
	措置事業名等			関連法令等		
	事業・改正内容					
	予算（概算）					
	スケジュール					
その他事項・付記						

【ふくしま復興本部意見】

--

【国会議員団 ふくしま復興会議意見】

--

復興に関する要望事項検討内容（中間・結果）

番号：13-04-

要望受付日	年 月 日	要望回答日	年 月 日
要望件名			
県連復興本部	国会議員団担当議員		
	県連政調担当部会名		

要望者名称	浪江町（Ⅱ-2）		
代表者	浪江町長 馬場 有	担当者	復興推進課 蒲原復興企画係長
所在地	二本松市北トロミ573		
連絡先	電話番号	0243-62-0123	FAX番号 0243-22-4218
要望事項	原発避難者特例法の拡充と確実な制度運用		
要望事項	内 容	① 原発避難者特例法の地域支援事業の実施促進 ② 原発避難者特例法の特例事務の拡大 ③ 原発避難者特例法に伴う情報のフィードバック 要望書等 添付（ <input checked="" type="checkbox"/> ） / 無（ <input type="checkbox"/> ）	
	関連法令	原発避難者特例法、介護保険法、身体障害者福祉法、障害者自立支援法、住民基本台帳法	
	所要経費（概算）		
	スケジュール		
	希望回答期限	平成25年5月末	
要望先省庁・県	省庁名		担当部署
	担当者		連絡先

要望事項	現状・背景	避難先自治体において法に基づく特例事務及び法第10条の役務の提供が円滑に実施されていない現状があります。 避難先自治体への財源措置を明確に通知し、併せて法の趣旨等の周知徹底を図っていただきたい
	問題・課題	(1) 原発避難者特例法の実施状況の確認と実施促進 (2) 原発避難者特例法に伴う要介護認定事務の実施促進 (3) 地域活動支援センターの委託事務 (4) 障がい者への高速道路割引申請事務 (5) 避難市町村での住民基本台帳カードの申請・発行 (6) 障害者手帳の交付事務の情報提供 (7) ひとり親家庭医療費助成事業の情報提供 (8) 重度障害児童福祉手当に関する情報提供 (9) 保育料減免措置に関する情報提供

要望 先か らの 回答 内容	省庁・県 回答日					
	回答省庁・県	省庁等名称			担当部署	
		担当者			連絡先	
	回答区分	可/不可/その他	記述			
	措置事業名等			関連法令等		
	事業・改正内容					
	予算（概算）					
	スケジュール					
その他事項・付記						

【ふくしま復興本部意見】

--

【国会議員団 ふくしま復興会議意見】

--

復興に関する要望事項検討内容（中間・結果）

番号：13-04-

要望受付日	年 月 日	要望回答日	年 月 日
要望件名			
県連復興本部	国会議員団担当議員		
	県連政調担当部会名		

要望者名称	浪江町（Ⅱ-3）		
代表者	浪江町長 馬場 有	担当者	復興推進課 蒲原復興企画係長
所在地	二本松市北トロミ573		
連絡先	電話番号	0243-62-0123	FAX番号 0243-22-4218
要望事項	原子力災害に特化した予算の構築		
要望事項	内 容	<p>原発災害に特化した交付金や復興庁事業実施のための予算について、福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業が創設されたが、平成26年度以降についての財源措置が不透明となっている。帰還するまでの期間、継続して事業実施ができるよう予算確保をお願いしたい。 また世界的災害に対応した規模において予算確保をしていただきたい</p> <p style="text-align: right;">要望書等 添付(<input checked="" type="checkbox"/> / 無)</p>	
	関連法令		
	所要経費（概算）		
	スケジュール		
	希望回答期限	平成25年5月末	
要望先省庁・県	省庁名		担当部署
	担当者		連絡先

要望事項	現状・背景	原子力被災地の復旧・復興は福島第一原子力発電所の安全性確保や放射性物質による汚染などの特殊性により、時間も費用もかかることが想定されるため、継続的な財政支援を要望する
	問題・課題	<ul style="list-style-type: none"> (1) H26年度以降の帰還・再生加速事業の事業継続と予算確保 (2) 復興に係る経費の継続的な支援 (3) 自治体の財政運営に対する恒久的な支援措置

要望 先か らの 回答 内容	省庁・県 回答日					
	回答省庁・県	省庁等名称			担当部署	
		担当者			連絡先	
	回答区分	可/不可/その他	記述			
	措置事業名等				関連法令等	
	事業・改正内容					
	予算（概算）					
	スケジュール					
その他事項・付記						

【ふくしま復興本部意見】

--

【国会議員団 ふくしま復興会議意見】

--

復興に関する要望事項検討内容（中間・結果）

番号：13-04-

要望受付日	年 月 日	要望回答日	年 月 日
要望件名			
県連復興本部	国会議員団担当議員		
	県連政調担当部会名		

要望者名称	浪江町（Ⅱ-4）		
代表者	浪江町長 馬場 有	担当者	復興推進課 蒲原復興企画係長
所在地	二本松市北トロミ573		
連絡先	電話番号	0243-62-0123	FAX番号 0243-22-4218
要望事項	復興交付金制度の原子力被災地での活用見直し		
要望事項	内 容	<p>福島第一原発や放射能の不安から町へ帰還しないと考えている方も多くおり、空き家・空き地を想定したまちづくりの検討をする必要がある。復興交付金事業である、被災市街地復興土地区画整理事業はその解決に有効な手法と思われるが、原発被災地域は利用できないため、活用できるよう制度の見直しをお願いしたい。</p> <p style="text-align: right;">要望書等 添付（<input checked="" type="checkbox"/> / 無）</p>	
	関連法令		
	所要経費（概算）		
	スケジュール		
	希望回答期限	平成25年5月末	
要望先省庁・県	省庁名		担当部署
	担当者		連絡先

要望事項	現状・背景	<p>復興交付金は通常災害を前提とするに留まる。国が定める避難地域復興再生計画では既存予算で措置されたものに記載が限定される方針であり、前向きな取組みが被災者に示せない状況にある。</p>
	問題・課題	<p>原発被災地においては、事故収束が見えない原発への不安などのため、避難先へ永住するなど、町へ帰還しない人が相当な割合に上ると予想されており、空き地、空き家が、これまで例のない大変な数で出現すると思われる。</p> <p>また除染により十分な線量低下が見込めない建物があれば、解体による除染等も実施しなければならない。これらの状況を踏まえて町づくりを進めていかなければならない。</p>

要望 先か らの 回答 内容	省庁・県 回答日				
	回答省庁・県	省庁等名称		担当部署	
		担当者		連絡先	
	回答区分	可/不可/その他	記述		
	措置事業名等			関連法令等	
	事業・改正内容				
	予算（概算）				
	スケジュール				
その他事項・付記					

【ふくしま復興本部意見】

--

【国会議員団 ふくしま復興会議意見】

--

復興に関する要望事項検討内容（中間・結果）

番号：13-04-

要望受付日	年 月 日	要望回答日	年 月 日
要望件名			
県連復興本部	国会議員団担当議員		
	県連政調担当部会名		

要望者名称		浪江町 （Ⅲ－１）			
代表者		浪江町長 馬場 有	担当者	復興推進課 蒲原復興企画係長	
所在地		二本松市北トロミ５７３			
連絡先		電話番号	0243-62-0123	FAX番号	0243-22-4218
要望事項		福島第一原子力発電所の廃炉までのリスクコミュニケーション			
要望事項	内 容	<p>帰還の判断や、帰還後の避難行動の判断材料とするため、廃炉までにどのようなステップがあり、それぞれがどのような意味を持ち、どのような課題を抱えているのか、ステップごとにどのようなリスクがあるのか、また再度の地震や津波がおこった場合にはどのようなリスクがあるのかを詳細かつ分かりやすく示していただきたい</p> <p style="text-align: right;">要望書等 添付(<input checked="" type="checkbox"/> / 無)</p>			
	関連法令				
	所要経費（概算）				
	スケジュール				
	希望回答期限	平成25年5月末			
要望先省庁・県		省庁名		担当部署	
		担当者		連絡先	

要望事項	現状・背景	福島第一原発の廃炉までの工程は、現在は単なる技術的な作業が示されているだけであり、住民が帰還して生活するかどうかを検討する材料とはならない。
	問題・課題	福島第一原発の事故収束、プラントの安定確保は被災者の生活再建の判断材料として最も左右される内容であるが、現在提示されている資料では十分な検討ができない。被災者目線にたった情報提供の在り方の構築が必要

要望 先か らの 回答 内容	省庁・県 回答日				
	回答省庁・県	省庁等名称		担当部署	
		担当者		連絡先	
	回答区分	可/不可/その他	記述		
	措置事業名等			関連法令等	
	事業・改正内容				
	予算（概算）				
	スケジュール				
その他事項・付記					

【ふくしま復興本部意見】

--

【国会議員団 ふくしま復興会議意見】

--

復興に関する要望事項検討内容（中間・結果）

番号：13-04-

要望受付日	年 月 日	要望回答日	年 月 日
要望件名			
県連復興本部	国会議員団担当議員		
	県連政調担当部会名		

要望者名称	浪江町（Ⅲ-2）			
代表者	浪江町長 馬場 有	担当者	復興推進課 蒲原復興企画係長	
所在地	二本松市北トロミ573			
連絡先	電話番号	0243-62-0123	FAX番号	0243-22-4218
要望事項	徹底的な除染の実施、山林や河川を含めた実施・継続			
要望事項	内 容	<p>本格除染を早急に実施するとともに、農業用水や飲料水の水源となる山林や河川についても除染を実施すること。また、セシウムが残った場合、残留実態に即した除染を追加的に実施すること。</p> <p style="text-align: right;">要望書等 添付（<input checked="" type="checkbox"/> / 無）</p>		
	関連法令			
	所要経費（概算）			
	スケジュール			
	希望回答期限	平成25年5月末		
要望先省庁・県	省庁名		担当部署	
	担当者		連絡先	

要望事項	現状・背景	<p>来年度までの除染方針しか明確になっておらず、子どもが安心して暮らすことが出来る地域とするには、山林や河川（河畔、ダム、ため池）の除染は不可欠である。</p>
	問題・課題	<p>初期除染で残留した物質がある場合は、適切な手法で取り除くことが必須となっているが、それらの方針が明確化されていない。</p>

要望 先か らの 回答 内容	省庁・県 回答日					
	回答省庁・県	省庁等名称			担当部署	
		担当者			連絡先	
	回答区分	可/不可/その他	記述			
	措置事業名等			関連法令等		
	事業・改正内容					
	予算（概算）					
	スケジュール					
その他事項・付記						

【ふくしま復興本部意見】

--

【国会議員団 ふくしま復興会議意見】

--

復興に関する要望事項検討内容（中間・結果）

番号：13-04-

要望受付日	年 月 日	要望回答日	年 月 日
要望件名			
県連復興本部	国会議員団担当議員		
	県連政調担当部会名		

要望者名称	浪江町（Ⅲ-3）		
代表者	浪江町長 馬場 有	担当者	復興推進課 蒲原復興企画係長
所在地	二本松市北トロミ573		
連絡先	電話番号	0243-62-0123	FAX番号 0243-22-4218
要望事項	放射性廃棄物・汚染土壌等（建設副産物含）の減容化の早期実現		
要望事項	内 容	<p>土壌などの不燃物が膨大に発生するため、実効性が確立されているロータリーキルン炉など、不燃物に対するセシウム分離施設を早期に設置いただきたい。建設副産物も同様に処理願いたい。</p> <p style="text-align: right;">要望書等 添付(<input checked="" type="checkbox"/> / 無)</p>	
	関連法令		
	所要経費（概算）		
	スケジュール		
	希望回答期限	平成25年5月末	
要望先省庁・県	省庁名		担当部署
	担当者		連絡先

要望事項	現状・背景	<p>国はいずれは不燃物についても減容化を図る方針だが、中間貯蔵施設の設置に時間を要することから、計画を前倒しし、不燃物についても減容化することが必要。</p>
	問題・課題	<p>中間貯蔵施設が設置されないため進まない他地域の除染も、この方策により加速することが必至。</p> <p>ロータリーキルン炉などによる減容化施設の早期建設</p>

要望 先か らの 回答 内容	省庁・県 回答日					
	回答省庁・県	省庁等名称			担当部署	
		担当者			連絡先	
	回答区分	可/不可/その他	記述			
	措置事業名等			関連法令等		
	事業・改正内容					
	予算（概算）					
	スケジュール					
その他事項・付記						

【ふくしま復興本部意見】

--

【国会議員団 ふくしま復興会議意見】

--

復興に関する要望事項検討内容（中間・結果）

番号：13-04-

要望受付日	年 月 日	要望回答日	年 月 日
要望件名			
県連復興本部	国会議員団担当議員		
	県連政調担当部会名		

要望者名称	浪江町（Ⅲ-4）		
代表者	浪江町長 馬場 有	担当者	復興推進課 蒲原復興企画係長
所在地	二本松市北トロミ573		
連絡先	電話番号	0243-62-0123	FAX番号 0243-22-4218
要望事項	飲料水等の安全と安心の確保		
要望事項	内 容	<p>土壌などの除染だけの取組みだけでなく、生活に欠かすことのできない、飲料水や農業用水などへの対策も必要であることから、住民の放射性物質による不安を払拭できるよう、復興庁内に放射性物質の低減を総合的に扱う、放射性物質汚染の担当チームを設置いただきたい。</p> <p>また、町の水源は高濃度汚染地域に位置していることから、安全と安心確保のための放射性物質除去設備を国の責任の下、整備願いたい。</p> <p style="text-align: right;">要望書等 添付(<input checked="" type="checkbox"/> / 無)</p>	
	関連法令		
	所要経費（概算）		
	スケジュール		
	希望回答期限	平成25年5月末	
要望先省庁・県	省庁名		担当部署
	担当者		連絡先

要望事項	現状・背景	浪江町の水源である山間部は高線量地区にある。上水道の取水場も線量の高い地区にあることから、住民意向調査や住民説明会において、飲料水や農業用水の放射能汚染に関する心配のご意見が多い。
	問題・課題	浪江町の主要水源は汚染度の高い地域に存在。 現状は取水場から放射性物質が検出されていないことを理由に国は措置していないが、住民が戻る判断をするためには、安心して水が飲めることが大前提となるため、早期の克服を図りたい。

要望 先か らの 回答 内容	省庁・県 回答日					
	回答省庁・県	省庁等名称			担当部署	
		担当者			連絡先	
	回答区分	可/不可/その他	記述			
	措置事業名等			関連法令等		
	事業・改正内容					
	予算（概算）					
	スケジュール					
その他事項・付記						

【ふくしま復興本部意見】

--

【国会議員団 ふくしま復興会議意見】

--

復興に関する要望事項検討内容（中間・結果）

番号：13-04-

要望受付日	年 月 日	要望回答日	年 月 日
要望件名			
県連復興本部	国会議員団担当議員		
	県連政調担当部会名		

要望者名称	浪江町 (IV-1)			
代表者	浪江町長 馬場 有	担当者	復興推進課 蒲原復興企画係長	
所在地	二本松市北トロミ573			
連絡先	電話番号	0243-62-0123	FAX番号	0243-22-4218
要望事項	原子力損害賠償紛争審査会の議論の再開と、新基準の追加			
要望事項	内 容	賠償に対する指針が途中で止まっており、東京電力の対応に依存する形となっている。十分な審議が尽くされていない精神的損害、さらにはADRや東京電力が対応した事例の指針化を図られたい。		
		要望書等 添付(<input checked="" type="checkbox"/> / 無)		
	関連法令			
	所要経費(概算)			
	スケジュール			
希望回答期限	平成25年5月末			
要望先省庁・県	省庁名		担当部署	
	担当者		連絡先	

要望事項	現状・背景	<p>原発事故により被った損害については東京電力(株)により賠償されることになっているが、個人によって賠償が認められないケースがあるなど、対応に不平等さが生まれている。</p> <p>賠償が東京電力任せになっており、被災者は非常に苦慮している。</p>
	問題・課題	<p>東京電力に明確な拘束力を持たせる役割を持つ「指針」内容を強化し、ADRを一般住民が無理に活用することがないような状況としていただきたい。</p>

要望 先か らの 回答 内容	省庁・県 回答日					
	回答省庁・県	省庁等名称			担当部署	
		担当者			連絡先	
	回答区分	可/不可/その他	記述			
	措置事業名等			関連法令等		
	事業・改正内容					
	予算（概算）					
	スケジュール					
その他事項・付記						

【ふくしま復興本部意見】

【国会議員団 ふくしま復興会議意見】

復興に関する要望事項検討内容（中間・結果）

番号：13-04-

要望受付日	年 月 日	要望回答日	年 月 日
要望件名			
県連復興本部	国会議員団担当議員		
	県連政調担当部会名		

要望者名称	浪江町（IV-2）		
代表者	浪江町長 馬場 有	担当者	復興推進課 蒲原復興企画係長
所在地	二本松市北トロミ573		
連絡先	電話番号	0243-62-0123	FAX番号 0243-22-4218
要望事項	精神的損害の項目追加		
要望事項	内 容	<p>現在、「避難」部分しか精神的損害の対象とされていないが、原発事故に伴って生じたその他の精神的損害についても追加願いたい。指針の改定を図るとともに、東京電力に指導いただきたい。</p> <p style="text-align: right;">要望書等 添付（<input checked="" type="checkbox"/> / 無）</p>	
	関連法令		
	所要経費（概算）		
	スケジュール		
	希望回答期限	平成25年5月末	
要望先省庁・県	省庁名		担当部署
	担当者		連絡先

要望事項	現状・背景	<p>現在、強制避難に対する精神的損害しか加味されていないが、当町ではSPEEDI 非公開や政府の避難支援の欠如により、無用な被ばくが生じたほか、津波被災者は遺体捜索も許されない状況におかれた経過があり、町民の精神的損害は大きい。</p>
	問題・課題	<p>これら特殊性を有する精神的損害に対する検討がなされていない状況にあり、これら実情を踏まえた精神的損害の項目追加を願いたい。</p>

要望 先か らの 回答 内容	省庁・県 回答日					
	回答省庁・県	省庁等名称			担当部署	
		担当者			連絡先	
	回答区分	可/不可/その他	記述			
	措置事業名等			関連法令等		
	事業・改正内容					
	予算（概算）					
	スケジュール					
その他事項・付記						

【ふくしま復興本部意見】

--

【国会議員団 ふくしま復興会議意見】

--

復興に関する要望事項検討内容（中間・結果）

番号：13-04-

要望受付日	年 月 日	要望回答日	年 月 日
要望件名			
県連復興本部	国会議員団担当議員		
	県連政調担当部会名		

要望者名称	浪江町（IV-3）		
代表者	浪江町長 馬場 有	担当者	復興推進課 蒲原復興企画係長
所在地	二本松市北トロミ573		
連絡先	電話番号	0243-62-0123	FAX番号 0243-22-4218
要望事項	賠償によらない政府による支援策と諸経費の課税免除		
要望事項	内 容	<p>被災者一人ひとりの生活再建のため、賠償で不足する部分に対する政府による生活再建支援策の包括的な実施をお願いしたい。 また、賠償後、避難者の生活再建を妨げないよう、賠償金により取得する家屋などの経費等に対する課税の免除をお願いしたい。</p> <p style="text-align: right;">要望書等 添付（<input checked="" type="checkbox"/> / 無）</p>	
	関連法令		
	所要経費（概算）		
	スケジュール		
	希望回答期限	平成25年5月末	
要望先省庁・県	省庁名		担当部署
	担当者		連絡先

要望事項	現状・背景	<p>財物賠償に当たり、審査会では再取得水準を示したがそれに至っておらず、他地域での再建は果たせない。また財物価値が低かった方の生活再建策が示されていない。</p>
	問題・課題	<p>生活再建には損害賠償だけでは充足できないため、それを補う生活再建制度の構築など、賠償でカバーできない部分の施策実施が急務。</p>

要望 先か らの 回答 内容	省庁・県 回答日					
	回答省庁・県	省庁等名称			担当部署	
		担当者			連絡先	
	回答区分	可/不可/その他	記述			
	措置事業名等			関連法令等		
	事業・改正内容					
	予算（概算）					
	スケジュール					
その他事項・付記						

【ふくしま復興本部意見】

--

【国会議員団 ふくしま復興会議意見】

--

復興に関する要望事項検討内容（中間・結果）

番号：13-04-

要望受付日	年 月 日	要望回答日	年 月 日
要望件名			
県連復興本部	国会議員団担当議員		
	県連政調担当部会名		

要望者名称	浪江町（IV-4）		
代表者	浪江町長 馬場 有	担当者	復興推進課 蒲原復興企画係長
所在地	二本松市北トロミ573		
連絡先	電話番号	0243-62-0123	FAX番号 0243-22-4218
要望事項	災害関連給付事業の基準の緩和		
要望事項	内 容	① 被災者生活再建支援金の長期避難認定の適用 ② 災害援護資金貸付の回収リスク負担軽減 要望書等 添付（ <input checked="" type="checkbox"/> / 無）	
	関連法令	被災者生活再建支援法、災害弔慰金の支給等に関する法律	
	所要経費（概算）		
	スケジュール		
	希望回答期限	平成25年5月末	
要望先省庁・県	省庁名		担当部署
	担当者		連絡先

要望事項	現状・背景	自然災害が起因した原発事故による放射線の影響で家屋調査が進まない状況下で、原発事故による長期避難を被災者再建支援金の支給対象外との解釈を続けていることは、福島県の復興の妨げになっている。 また、災害障害見舞金について、度重なる避難や長期の避難生活の中で、体調を崩し方もおり、震災関連死となってしまうケースも生じている。
	問題・課題	<ul style="list-style-type: none"> 被災者の生活再建のため長期避難を被災者再建支援金の支給対象 災害障害見舞金について、状態悪化の予防措置の意味でも対象基準を緩和 災害援護資金貸付の被災自治体に代わりそのリスクを負担するなどの支援

要望 先か らの 回答 内容	省庁・県 回答日					
	回答省庁・県	省庁等名称			担当部署	
		担当者			連絡先	
	回答区分	可/不可/その他	記述			
	措置事業名等			関連法令等		
	事業・改正内容					
	予算（概算）					
	スケジュール					
その他事項・付記						

【ふくしま復興本部意見】

--

【国会議員団 ふくしま復興会議意見】

--

復興に関する要望事項検討内容（中間・結果）

番号：13-04-

要望受付日	年 月 日	要望回答日	年 月 日
要望件名			
県連復興本部	国会議員団担当議員		
	県連政調担当部会名		

要望者名称	浪江町（IV-5）		
代表者	浪江町長 馬場 有	担当者	復興推進課 蒲原復興企画係長
所在地	二本松市北トロミ573		
連絡先	電話番号	0243-62-0123	FAX番号 0243-22-4218
要望事項	損害賠償未請求者への対応策強化		
要望事項	内 容	<p>浪江町が未請求の町民に対する支援のため必要となる情報について東京電力（株）に対して提供させるよう指導願いたい。 また、請求弱者の賠償請求については、不利益な交渉となっている事例もあることから手厚く支援する方策をご検討いただきたい。</p> <p style="text-align: right;">要望書等 添付（<input checked="" type="checkbox"/> / 無）</p>	
	関連法令		
	所要経費（概算）		
	スケジュール		
	希望回答期限	平成25年5月末	
要望先省庁・県	省庁名		担当部署
	担当者		連絡先

要望事項	現状・背景	<p>浪江町が未請求の町民に対する支援のため必要となる情報（未請求者の氏名・生年月日等を示した資料）については、個人情報であることを理由に提供されない状況にある。</p> <p>認知症高齢者及び知的障害者などの請求弱者の賠償請求については、東京電力（株）との交渉が遅れ、又は不利益な交渉となっている事例もある</p>
	問題・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・町民の利益を守る為に有益な情報である情報の提供について、東京電力（株）に対して指導 ・認知症高齢者及び知的障害者などの請求弱者の賠償請求については、手厚く支援する方策の検討

要望 先か らの 回答 内容	省庁・県 回答日					
	回答省庁・県	省庁等名称			担当部署	
		担当者			連絡先	
	回答区分	可/不可/その他	記述			
	措置事業名等			関連法令等		
	事業・改正内容					
	予算（概算）					
	スケジュール					
その他事項・付記						

【ふくしま復興本部意見】

--

【国会議員団 ふくしま復興会議意見】

--

復興に関する要望事項検討内容（中間・結果）

番号：13-04-

要望受付日	年 月 日	要望回答日	年 月 日
要望件名			
県連復興本部	国会議員団担当議員		
	県連政調担当部会名		

要望者名称	浪江町（IV-6）		
代表者	浪江町長 馬場 有	担当者	復興推進課 蒲原復興企画係長
所在地	二本松市北トロミ573		
連絡先	電話番号	0243-62-0123	FAX番号 0243-22-4218
要望事項	事業継続・再開のための補助金や支援策の強化		
要望事項	内 容	① 原発避難者の事業再開へ向けた補助事業の内容の見直しと新たな支援策の創設 ② 起業を希望する原発被災者への支援策の創設 ③ 県外避難者の事業再開・起業者への支援策の創設 要望書等 添付（ <input checked="" type="checkbox"/> / 無）	
	関連法令		
	所要経費（概算）		
	スケジュール		
	希望回答期限	平成25年5月末	
要望先省庁・県	省庁名		担当部署
	担当者		連絡先

要望事項	現状・背景	時間を要するふるさとの再生を待たずに多くの雇用を支えた事業所の破綻が懸念されている。被災事業所が避難先を含めて事業を継続、再開するための補助金、支援策を新たに実施いただきたい。
	問題・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ補助金、県の工場・店舗再生支援事業の中小機構の仮施設設備事業との併用 ・中小企業等復旧・復興支援事業を、避難解除がなされるまで継続 ・起業を希望する方への支援策の創設 ・他県等に避難していても県内同様な支援策の創設

要望 先か らの 回答 内容	省庁・県 回答日					
	回答省庁・県	省庁等名称			担当部署	
		担当者			連絡先	
	回答区分	可/不可/その他	記述			
	措置事業名等			関連法令等		
	事業・改正内容					
	予算（概算）					
	スケジュール					
その他事項・付記						

【ふくしま復興本部意見】

--

【国会議員団 ふくしま復興会議意見】

--

復興に関する要望事項検討内容（中間・結果）

番号：13-04-

要望受付日	年 月 日	要望回答日	年 月 日
要望件名			
県連復興本部	国会議員団担当議員		
	県連政調担当部会名		

要望者名称	浪江町 (V-1)		
代表者	浪江町長 馬場 有	担当者	復興推進課 蒲原復興企画係長
所在地	二本松市北トロミ573		
連絡先	電話番号	0243-62-0123	FAX番号 0243-22-4218
要望事項	長期的な医療保障制度の構築		
要望事項	内 容	<p>子どもや妊産婦のみならず、避難支援策の欠如により無用な被ばくが生じた多くの町民は相対的な被ばくリスクが高く、それらの方をカバーする医療保障制度を早急に構築していただきたい。</p> <p style="text-align: right;">要望書等 添付(<input checked="" type="checkbox"/> / 無)</p>	
	関連法令		
	所要経費(概算)		
	スケジュール		
	希望回答期限	平成25年5月末	
要望先省庁・県	省庁名		担当部署
	担当者		連絡先

要望事項	現状・背景	<p>現在、福島県に対する基金により妊婦や子どもに対する医療保障策を講じているが、恒久的でないほか、避難支援策の欠如により無用な被ばくが生じた町民をカバーするに至っていない。</p>
	問題・課題	<p>医療保障制度の恒久化と被ばくリスクが高い方々への適用</p>

要望 先か らの 回答 内容	省庁・県 回答日					
	回答省庁・県	省庁等名称			担当部署	
		担当者			連絡先	
	回答区分	可/不可/その他	記述			
	措置事業名等			関連法令等		
	事業・改正内容					
	予算（概算）					
	スケジュール					
その他事項・付記						

【ふくしま復興本部意見】

--

【国会議員団 ふくしま復興会議意見】

--

復興に関する要望事項検討内容（中間・結果）

番号：13-04-

要望受付日	年 月 日	要望回答日	年 月 日
要望件名			
県連復興本部	国会議員団担当議員		
	県連政調担当部会名		

要望者名称	浪江町（V-2）		
代表者	浪江町長 馬場 有	担当者	復興推進課 蒲原復興企画係長
所在地	二本松市北トロミ573		
連絡先	電話番号	0243-62-0123	FAX番号 0243-22-4218
要望事項	生活環境の整備のための公的な医療機関の設置		
要望事項	内 容	<p>町民が帰町を判断する上で重要視するものとして「健康への不安」があげられる。帰町を促進するためには、除染やインフラ復旧が重要であることはいうまでもないが、住民の恒久的な健康管理を行う医療施設が整備されないことには真に安心した暮らしを取り戻すことは出来ない。</p> <p>全町避難の中から帰町開始時に併せ民間医療施設が再開することは非常に困難であることから、安定した医療体制の確保のためにも国設・国営での診療施設の整備をお願いしたい。</p> <p>また、放射線に対する不安を払拭するためにも、放射線に特化した医療施設や研究施設の設置をお願いしたい。</p> <p style="text-align: right;">要望書等 添付（<input checked="" type="checkbox"/>） / 無（<input type="checkbox"/>）</p>	
	関連法令		
	所要経費（概算）		
	スケジュール		
	希望回答期限	平成25年5月末	
要望先省庁・県	省庁名		担当部署
	担当者		連絡先

要望事項	<p>現状・背景</p> <p>○住民意向調査（平成25年1月）において、戻らないと決めている方の、その理由には「医療機関の不安」を上げる者が54.8%を占めている。</p> <p>○帰還促進のためには安心して身近に通える医療機関は絶対に必要である。（放射線量・原発の安全性の不安、住宅の汚損・劣化に次いで多い数値）</p>
------	--

問題・課題	津波被災、原発被災を受けている事情から、民間医療機関の再開には内装工事、配管設備、空調・電気設備の復旧工事には多額の費用がかかる見通し。帰町開始時に再投資しての営業再開は困難。
-------	--

要望 先か らの 回答 内容	省庁・県 回答日					
	回答省庁・県	省庁等名称			担当部署	
		担当者			連絡先	
	回答区分	可/不可/その他	記述			
	措置事業名等			関連法令等		
	事業・改正内容					
	予算（概算）					
	スケジュール					
その他事項・付記						

【ふくしま復興本部意見】

【国会議員団 ふくしま復興会議意見】

復興に関する要望事項検討内容（中間・結果）

番号：13-04-

要望受付日	年 月 日	要望回答日	年 月 日
要望件名			
県連復興本部	国会議員団担当議員		
	県連政調担当部会名		

要望者名称	浪江町 (V-3)		
代表者	浪江町長 馬場 有	担当者	復興推進課 蒲原復興企画係長
所在地	二本松市北トロミ573		
連絡先	電話番号	0243-62-0123	FAX番号 0243-22-4218
要望事項	全国各地域における被ばく検査態勢の構築		
要望事項	内 容	<p>県外においてはホールボディカウンターなど健康管理体制の構築が未だ不足する状況にあるため、国の主体性のもと、全国各地域での検査体制の確立を図っていただきたい。</p> <p style="text-align: right;">要望書等 添付(<input checked="" type="checkbox"/> / 無)</p>	
	関連法令		
	所要経費(概算)		
	スケジュール		
	希望回答期限	平成25年5月末	
要望先省庁・県	省庁名		担当部署
	担当者		連絡先

要望事項	現状・背景	<p>内部被ばく検査については、町独自でWBCを購入し実施しているが、二本松市内の津島診療所での検査であり、全国各地に避難していることから、県外避難者の受診が困難な状況にある。</p>
	問題・課題	<p>県外での健康管理についても福島県による実施に依存する状況にあるが、県外については、本来の責任主体である国が役割を果たすには最適。</p>

要望 先か らの 回答 内容	省庁・県 回答日				
	回答省庁・県	省庁等名称		担当部署	
		担当者		連絡先	
	回答区分	可/不可/その他	記述		
	措置事業名等			関連法令等	
	事業・改正内容				
	予算（概算）				
	スケジュール				
その他事項・付記					

【ふくしま復興本部意見】

--

【国会議員団 ふくしま復興会議意見】

--

復興に関する要望事項検討内容（中間・結果）

番号：13-04-

要望受付日	年 月 日	要望回答日	年 月 日
要望件名			
県連復興本部	国会議員団担当議員		
	県連政調担当部会名		

要望者名称	浪江町（V-4）		
代表者	浪江町長 馬場 有	担当者	復興推進課 蒲原復興企画係長
所在地	二本松市北トロミ573		
連絡先	電話番号	0243-62-0123	FAX番号 0243-22-4218
要望事項	要介護認定者に対する支援制度の構築		
要望事項	内 容	<p>長期的な避難に伴い、高齢者を中心に要介護認定者が増加している状況。避難による肉体的・精神的不安の低減に資する施策の確立を図っていただきたい。</p> <p>また、要介護認定者の増加により、介護事業負担の増加が余儀なくされる。現行の減免措置を延長に加え、被保険者の負担の軽減策を構築いただきたい。</p> <p style="text-align: right;">要望書等 添付（<input checked="" type="checkbox"/> / 無）</p>	
	関連法令	介護保険法	
	所要経費（概算）		
	スケジュール		
	希望回答期限	平成25年5月末	
要望先省庁・県	省庁名		担当部署
	担当者		連絡先

要望事項	現状・背景	<p>長期的な避難に伴い、高齢者を中心に要介護認定者が増加している状況。要介護認定者は、震災前（平成23年1月時点）の約900名から約1,300名（平成24年12月）に増加。</p>
	問題・課題	<p>運動などのレクリエーションを増やすことや町民同士の交流の場の設置など、避難による肉体的・精神的不安の低減に資する施策の確立</p> <p>介護事業負担の増加が余儀なくされる。現行の減免措置を延長に加え、被保険者の負担の軽減策を構築</p>

要望 先か らの 回答 内容	省庁・県 回答日					
	回答省庁・県	省庁等名称			担当部署	
		担当者			連絡先	
	回答区分	可/不可/その他	記述			
	措置事業名等			関連法令等		
	事業・改正内容					
	予算（概算）					
	スケジュール					
その他事項・付記						

【ふくしま復興本部意見】

--

【国会議員団 ふくしま復興会議意見】

--

復興に関する要望事項検討内容（中間・結果）

番号：13-04-

要望受付日	年 月 日	要望回答日	年 月 日
要望件名			
県連復興本部	国会議員団担当議員		
	県連政調担当部会名		

要望者名称		浪江町 (V-5)			
代表者		浪江町長 馬場 有	担当者	復興推進課 蒲原復興企画係長	
所在地		二本松市北トロミ573			
連絡先		電話番号	0243-62-0123	FAX番号	0243-22-4218
要望事項		子どもたちの絆づくり支援の強化			
要望事項	内 容	<p>再会の集いは絆づくりのみならず、ふるさとの文化に触れ、ふるさとの文化を伝承する、ふるさとの復興を考える機会づくりでもある。 「絆づくり」を定期的に継続して開催する経費や、子どもや保護者と連絡を取る通信手段の確保のための諸経費への支援を願いたい。</p> <p style="text-align: right;">要望書等 添付(<input checked="" type="checkbox"/> / 無)</p>			
	関連法令				
	所要経費(概算)				
	スケジュール				
	希望回答期限	平成25年5月末			
要望先省庁・県		省庁名		担当部署	
		担当者		連絡先	

要望事項	現状・背景	震災により全国に避難せざるを得なかった子どもたちの、被災前の友達と再会を願う想いは強く、再開の集いには多くの子ども達や、その保護者が参加を希望している。
	問題・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「絆づくり」のため再開する機会の定期的かつ継続的な開催 ・子どもや保護者と連絡を取る通信手段の確保

要望 先か らの 回答 内容	省庁・県 回答日					
	回答省庁・県	省庁等名称			担当部署	
		担当者			連絡先	
	回答区分	可/不可/その他	記述			
	措置事業名等				関連法令等	
	事業・改正内容					
	予算（概算）					
	スケジュール					
その他事項・付記						

【ふくしま復興本部意見】

--

【国会議員団 ふくしま復興会議意見】

--

復興に関する要望事項検討内容（中間・結果）

番号：13-04-

要望受付日	年 月 日	要望回答日	年 月 日
要望件名			
県連復興本部	国会議員団担当議員		
	県連政調担当部会名		

要望者名称	浪江町 (V-6)		
代表者	浪江町長 馬場 有	担当者	復興推進課 蒲原復興企画係長
所在地	二本松市北トロミ573		
連絡先	電話番号	0243-62-0123	FAX番号 0243-22-4218
要望事項	スクールカウンセラーの常勤配置		
要望事項	内 容	<p>子どもたちの心のケアを強化するため、スクールカウンセラーの常勤体制を早急に構築していただきたい。</p> <p style="text-align: right;">要望書等 添付(<input checked="" type="checkbox"/> / 無)</p>	
	関連法令		
	所要経費(概算)		
	スケジュール		
	希望回答期限	平成25年5月末	
要望先省庁・県	省庁名		担当部署
	担当者		連絡先

要望事項	現状・背景	<p>震災により子ども達は全国に避難を余儀なくされ、避難先のそれぞれの学校へ区域外就学している。慣れない環境での生活は想像以上の悩みを抱えての日々である。特に、進学を迎える生徒達は十分な相談相手もなく、1人で悩みを抱え込んでいる。</p> <p>現在、福島県でスクールカウンセラーの派遣制度はあるが、年間180時間以内と限定されており、隔週に1回程度しか利用できない。</p>
	問題・課題	<p>子どもたちの心のケアを強化するため、スクールカウンセラーの常勤体制の早急構築</p>

要望 先か らの 回答 内容	省庁・県 回答日					
	回答省庁・県	省庁等名称			担当部署	
		担当者			連絡先	
	回答区分	可/不可/その他	記述			
	措置事業名等			関連法令等		
	事業・改正内容					
	予算（概算）					
	スケジュール					
その他事項・付記						

【ふくしま復興本部意見】

--

【国会議員団 ふくしま復興会議意見】

--

復興に関する要望事項検討内容（中間・結果）

番号：13-04-

要望受付日	年 月 日	要望回答日	年 月 日
要望件名			
県連復興本部	国会議員団担当議員		
	県連政調担当部会名		

要望者名称	浪江町（VI-1）		
代表者	浪江町長 馬場 有	担当者	復興推進課 蒲原復興企画係長
所在地	二本松市北トロミ573		
連絡先	電話番号	0243-62-0123	FAX番号 0243-22-4218
要望事項	主要幹線道路の抜本的改良と早期復旧		
要望事項	内 容	① 国道114号の抜本的な改良 ② 県道391号線（浜街道）の早期復旧 ③ 県道落合浪江線の早期復旧 要望書等 添付（ <input checked="" type="checkbox"/> / 無）	
	関連法令		
	所要経費（概算）		
	スケジュール		
	希望回答期限	平成25年5月末	
要望先省庁・県	省庁名		担当部署
	担当者		連絡先

要望事項	現状・背景	今後帰還した町民が短時間のうちに全員が避難できる事を想定して道路を改良しなければならない。 原発事故による避難は、風向きにより避難先を変えなければならず、南北方向の国道6号・浜街道、東西方向の国道114号を整備していただきたい。 また、落合浪江線は地区唯一の生活道であったが、高線量地区のため未だ復旧がされず、震災から2年が経過した現在でも、自宅へ一時帰宅ができない地区がある。
	問題・課題	再度、原子力災害があった場合、立入りしている町民や除染・復旧作業に従事している作業員が速やかに避難出来る様、基幹道の早急な復旧が必要。

要望 先か らの 回答 内容	省庁・県 回答日					
	回答省庁・県	省庁等名称			担当部署	
		担当者			連絡先	
	回答区分	可/不可/その他	記述			
	措置事業名等			関連法令等		
	事業・改正内容					
	予算（概算）					
	スケジュール					
その他事項・付記						

【ふくしま復興本部意見】

--

【国会議員団 ふくしま復興会議意見】

--

復興に関する要望事項検討内容（中間・結果）

番号：13-04-

要望受付日	年 月 日	要望回答日	年 月 日
要望件名			
県連復興本部	国会議員団担当議員		
	県連政調担当部会名		

要望者名称	浪江町（VI-2）		
代表者	浪江町長 馬場 有	担当者	復興推進課 蒲原復興企画係長
所在地	二本松市北トロミ573		
連絡先	電話番号	0243-62-0123	FAX番号 0243-22-4218
要望事項	津波被災地の再生促進のためのインフラ整備		
要望事項	内 容	① 防潮堤の早急な整備 ② 請戸漁港及び関連施設の復旧 要望書等 添付（ <input checked="" type="checkbox"/> / 無）	
	関連法令		
	所要経費（概算）		
	スケジュール		
	希望回答期限	平成25年5月末	
要望先省庁・県	省庁名		担当部署
	担当者		連絡先

要望事項	現状・背景	震災から2年が経過した現在においても、津波被災地の復旧は進んでいない。今後本格的な被災地復旧を進めるためには、崩壊した防潮堤の復旧（嵩上げ）が必要とされている。現在、満潮時や暴風時にたびたび浸水している状況にあり、今後の復旧作業に支障をきたすおそれがある。 請戸漁港においては関連施設を含め、全施設において被災しており、漁業関係者から早急な復旧が求められている。
	問題・課題	・津波被災地の復旧のためには、防潮堤の整備がされないと安全性の確保や土地利用なあり方が整理できない状況にある。早急な整備が必要 ・町の基幹産業の一つであった漁業の復興のためにも、漁港関連施設の復旧が必要。

要望 先か らの 回答 内容	省庁・県 回答日					
	回答省庁・県	省庁等名称			担当部署	
		担当者			連絡先	
	回答区分	可/不可/その他	記述			
	措置事業名等			関連法令等		
	事業・改正内容					
	予算（概算）					
	スケジュール					
その他事項・付記						

【ふくしま復興本部意見】

--

【国会議員団 ふくしま復興会議意見】

--

復興に関する要望事項検討内容（中間・結果）

番号：13-04-

要望受付日	年 月 日	要望回答日	年 月 日
要望件名			
県連復興本部	国会議員団担当議員		
	県連政調担当部会名		

要望者名称	浪江町（Ⅶ-1）			
代表者	浪江町長 馬場 有	担当者	復興推進課 蒲原復興企画係長	
所在地	二本松市北トロミ573			
連絡先	電話番号	0243-62-0123	FAX番号	0243-22-4218
要望事項	自治体財政運営に対する恒久的な制度補償			
要望事項	内 容	<p>中長期的な財政運営を確実に図るため、一時的な交付金等の措置に留まらない、恒久的な財政補償制度を構築いただきたい。</p> <p style="text-align: right;">要望書等 添付(<input checked="" type="checkbox"/> / 無)</p>		
	関連法令			
	所要経費（概算）			
	スケジュール			
	希望回答期限	平成25年5月末		
要望先省庁・県	省庁名		担当部署	
	担当者		連絡先	

要望事項	現状・背景	<p>現状は特別交付税等での対応でしのいでいるが、恒久的な制度構築が未着手となっている。人口が回復するまでは、少ない人口で従来の固定経費を按分せざるをえない状況であり、過度な住民負担を多くの住民は懸念している。</p>
	問題・課題	<p>長期的な負の影響が続くため、早期における制度を打ち出すことで、住民不安の軽減を図っていただきたい。</p>

要望 先か らの 回答 内容	省庁・県 回答日				
	回答省庁・県	省庁等名称		担当部署	
		担当者		連絡先	
	回答区分	可/不可/その他	記述		
	措置事業名等		関連法令等		
	事業・改正内容				
	予算（概算）				
	スケジュール				
その他事項・付記					

【ふくしま復興本部意見】

--

【国会議員団 ふくしま復興会議意見】

--

復興に関する要望事項検討内容（中間・結果）

番号：13-04-

要望受付日	年 月 日	要望回答日	年 月 日
要望件名			
県連復興本部	国会議員団担当議員		
	県連政調担当部会名		

要望者名称	浪江町（Ⅶ-2）		
代表者	浪江町長 馬場 有	担当者	復興推進課 蒲原復興企画係長
所在地	二本松市北トロミ573		
連絡先	電話番号	0243-62-0123	FAX番号 0243-22-4218
要望事項	帰町するまでの継続的な人的支援		
要望事項	内 容	<p>平成25年度の新規採用による職員確保に関わらず、職員数の不足が見込まれる。特に、被害家屋調査、津波被災地の用地対策、災害復旧事業等において土木技術職・専門職の確保が必要となる。</p> <p>他自治体からの人的支援について要望する職種・人数が確保できるよう措置願いたい。</p> <p style="text-align: right;">要望書等 添付（<input checked="" type="checkbox"/> / 無）</p>	
	関連法令		
	所要経費（概算）		
	スケジュール		
	希望回答期限	平成25年5月末	
要望先省庁・県	省庁名		担当部署
	担当者		連絡先

要望事項	現状・背景	<p>現在、任期付き職員や職員採用については、交付税措置されているが、職員採用に係る交付税措置を帰町するまで措置されることや、他自治体からの人的支援において、派遣元、派遣先の自治体において発生する人件費、宿泊費等の増加分について適正な財政措置（交付税措置の継続）がなされることが必要。</p> <p>併せて、職員を派遣した場合、派遣元では本来の業務を一旦休止、若しくは他の職員に代替させる措置をとるなど、不都合が生じるため、職員派遣を事由として発生する業務委託経費や臨時職員等の雇用に要する費用については、交付税措置等の支援が必要。</p>
	問題・課題	<ul style="list-style-type: none"> 任期付き職員や職員採用の交付税措置、職員採用に係る交付税措置の継続 派遣元自治体の財政支援

要望 先か らの 回答 内容	省庁・県 回答日				
	回答省庁・県	省庁等名称		担当部署	
		担当者		連絡先	
	回答区分	可/不可/その他	記述		
	措置事業名等			関連法令等	
	事業・改正内容				
	予算（概算）				
	スケジュール				
その他事項・付記					

【ふくしま復興本部意見】

--

【国会議員団 ふくしま復興会議意見】

--

復興に関する要望事項検討内容（中間・結果）

番号：13-04-

要望受付日	年 月 日	要望回答日	年 月 日
要望件名			
県連復興本部	国会議員団担当議員		
	県連政調担当部会名		

要望者名称	浪江町（Ⅶ-3）		
代表者	浪江町長 馬場 有	担当者	復興推進課 蒲原復興企画係長
所在地	二本松市北トロミ573		
連絡先	電話番号	0243-62-0123	FAX番号 0243-22-4218
要望事項	収入確保・雇用確保のための具体的な産業誘致		
要望事項	内 容	<p>若い世代や子育て世代の浪江町への帰還促進のためには、働く場の確保が必須である。</p> <p>財政補填に依存することなく自立した地域とするため、事業継続、産業立地策を重点的に実施願いたい。補助金、税制優遇、産業用地整備、企業誘致など総合的な施策を専門チームにより実施願いたい。</p> <p>既存産業の再生とともに、復興の柱となるべき企業、研究機関等の立地をお願いしたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●再生可能エネルギー産業の集積、 ●再生可能エネルギーの普及と併せた蓄電池関連産業の集積 ●放射線汚染に関する研究施設の設置 <p style="text-align: right;">要望書等 添付(<input checked="" type="checkbox"/> / 無)</p>	
	関連法令		
	所要経費（概算）		
	スケジュール		
	希望回答期限	平成25年5月末	
要望先省庁・県	省庁名		担当部署
	担当者		連絡先

要望事項	現状・背景	<p>○「働く場がないこと」が帰ることが困難とする大きな理由となっている。</p> <p>○当地域では今回の災害により原発関連の雇用形態が崩壊した。</p> <p>○地域経済再生のためには、それに代わる若い世代が将来を期待でき、継続的な雇用を生み出す大規模な産業の集積が必要。</p> <p>○国・県が主体となり既存企業を継続支援するとともに、新たな企業の立地を促進し雇用の場を確保することが必要である。</p> <p>○放射性物質汚染等の不安を払拭するためには、専門的知見からの情報や新技術による対策が明らかにされることが必要。</p> <p>○そのためにも災害対策に関する研究施設の設置が重要となる。</p>
------	-------	--

問題・課題	企業誘導のための補助金や優遇税制も大規模なものが必須。
-------	-----------------------------

要望 先か らの 回答 内容	省庁・県 回答日				
	回答省庁・県	省庁等名称		担当部署	
		担当者		連絡先	
	回答区分	可/不可/その他	記述		
	措置事業名等			関連法令等	
	事業・改正内容				
	予算（概算）				
	スケジュール				
その他事項・付記					

【ふくしま復興本部意見】

【国会議員団 ふくしま復興会議意見】